



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月11日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 吉本 清志 (TEL) 03(5962)1119
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	25,983	14.4	1,679	—	1,735	—	1,031	—
25年2月期第1四半期	22,712	12.3	△26	—	3	—	△163	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 1,362百万円 (—%) 25年2月期第1四半期 △137百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	18.47	—
25年2月期第1四半期	△2.92	—

四半期連結経営成績に関する注記

当社は、平成25年2月期より決算期を2月15日から2月末日に変更しております。これにともない、平成26年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、平成25年2月期第1四半期（2月16日から5月15日）と比較し記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	57,617	26,848	46.6	480.85
25年2月期	58,340	26,044	44.6	466.45

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 26,848百万円 25年2月期 26,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 平成25年2月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,000	4.0	1,900	532.3	1,950	416.0	1,100	—	19.70
通期	100,000	△1.3	3,500	58.2	3,600	51.0	2,000	61.0	35.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更をおこなっており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期1Q	59,948,294株	25年2月期	59,948,294株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年2月期1Q	4,114,042株	25年2月期	4,113,272株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年2月期1Q	55,834,712株	25年2月期1Q	55,839,063株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況	10
(2) セグメント別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	22,712	25,983	3,270	14.4
営業利益又は営業損失(△)	△26	1,679	1,706	—
経常利益又は経常損失(△)	3	1,735	1,731	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△163	1,031	1,194	—

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年5月31日）のわが国経済は、政府による経済・金融政策に対する期待感から円安・株高局面となるなど、輸出関連企業を中心に景況感の回復の兆しが見られましたが、海外における景気の下振れ懸念は継続しており、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、市場の変化への対応力を強化するなど、経営目標である「選ばれるノムラ」の実現に向け事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は259億83百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

また、利益面におきましては、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底や原価低減への取り組みなどが寄与し、営業利益は16億79百万円（前年同期は営業損失26百万円）、経常利益は17億35百万円（前年同期は経常利益3百万円）、四半期純利益は10億31百万円（前年同期は四半期純損失1億63百万円）と、いずれも前年同期より収支が改善いたしました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

大型商業施設の開業が一段落したことにより複合商業施設市場などの売上が減少いたしました。上記のとおり、景況感に回復の兆しが見られるなか、アパレル関連店舗など専門店の出店や改装が相次いでいるほか、来年4月に実施が予定されている消費税率の引き上げを見据えた住宅関連など各種ショールームの新装・改装への投資に積極的な動きが見られ、専門店市場や広報・販売促進市場が堅調に推移いたしました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は253億79百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益15億92百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	インポートブランドや金融機関、アパレル関連店舗の内装制作等	9,198	11,764	2,565	27.9
百貨店・量販店市場	地方都市や首都圏における百貨店のリニューアル等	1,072	1,411	339	31.7
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	空港内や駅周辺の商業施設における空間演出等	2,699	1,951	△747	△27.7
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	大手電機メーカーや住宅関連企業のショールーム、各種展示会等	2,629	4,216	1,587	60.4
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	博物館の展示制作、指定管理者制度 ^(注) にもとづく施設の管理・運営等	2,714	2,137	△576	△21.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	温浴施設の新装や都内・地方都市におけるホテルのリニューアル等	1,541	2,044	502	32.6
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	290	297	6	2.3
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント等)	医療関連施設の内装やオフィスの環境演出等	2,184	1,556	△627	△28.8
ディスプレイ事業		22,329	25,379	3,049	13.7

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

②不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は1億19百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は33百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

③飲食・物販事業

「福井県立恐竜博物館」（福井県勝山市）などのミュージアムショップや、「フレームカフェ」（東京都港区）などの飲食店舗の運営などを手掛け、売上高は4億84百万円（前年同期比79.5%増）、営業利益は80百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は576億17百万円(前連結会計年度末比7億22百万円減)、負債は307億69百万円(前連結会計年度末比15億26百万円減)、純資産は268億48百万円(前連結会計年度末比8億4百万円増)となりました。

総資産は完成間際の物件にともなうたな卸資産が増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が大幅に減少しております。

負債は期末月の仕入れの減少により、支払手形及び買掛金が大幅に減少しております。

純資産は配当金の支払いがありましたが、所有株式の時価の回復によるその他有価証券評価差額金の増加と四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.6%から46.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年4月11日付「平成25年2月期 決算短信[日本基準](連結)」で開示いたしました平成26年2月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、通期連結業績予想につきましては、変更はありません。詳細につきましては、本日(平成25年7月11日)公表の「平成26年2月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,040	11,033
受取手形及び売掛金	14,354	12,768
有価証券	41	—
たな卸資産	8,098	8,754
繰延税金資産	1,087	1,101
その他	648	655
貸倒引当金	△44	△38
流動資産合計	35,224	34,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,548	12,577
土地	10,056	10,056
その他	1,818	1,841
減価償却累計額	△6,707	△6,846
有形固定資産合計	17,716	17,629
無形固定資産	614	596
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597	2,995
その他	2,510	2,407
貸倒引当金	△322	△287
投資その他の資産合計	4,784	5,115
固定資産合計	23,115	23,342
資産合計	58,340	57,617

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,482	15,768
未払法人税等	993	745
前受金	3,591	4,206
賞与引当金	1,320	1,163
工事損失引当金	488	287
環境対策引当金	100	100
その他の引当金	105	107
その他	2,384	2,458
流動負債合計	26,468	24,837
固定負債		
退職給付引当金	3,931	3,912
その他の引当金	313	64
その他	1,582	1,955
固定負債合計	5,827	5,932
負債合計	32,296	30,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	13,236	13,708
自己株式	△914	△914
株主資本合計	25,680	26,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	341
土地再評価差額金	286	286
為替換算調整勘定	22	67
その他の包括利益累計額合計	363	695
純資産合計	26,044	26,848
負債純資産合計	58,340	57,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	22,712	25,983
売上原価	20,104	21,729
売上総利益	2,608	4,254
販売費及び一般管理費	2,635	2,574
営業利益又は営業損失(△)	△26	1,679
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	4
仕入割引	20	19
複合金融商品評価益	—	14
その他	14	17
営業外収益合計	38	57
営業外費用		
支払利息	4	0
複合金融商品評価損	1	—
投資不動産管理費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	2
経常利益	3	1,735
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79
特別利益合計	—	79
特別損失		
固定資産除売却損	1	8
減損損失	—	38
投資有価証券評価損	58	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	61	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57	1,768
法人税等	105	737
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△163	1,031

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△163	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	286
為替換算調整勘定	10	45
その他の包括利益合計	25	331
四半期包括利益	△137	1,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137	1,362

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,329	113	270	22,712	—	22,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1	4	22	△22	—
計	22,346	115	274	22,735	△22	22,712
セグメント利益又は 損失(△)	△45	38	1	△6	△20	△26

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△20百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,379	119	484	25,983	—	25,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3	6	11	△11	—
計	25,380	122	491	25,994	△11	25,983
セグメント利益	1,592	33	80	1,706	△27	1,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△27百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ディスプレイ事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する土地について売却を予定していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

① 生産高の状況

セグメントの名称	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月16日 至 平成24年 5 月15日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	10,303	11,850
百貨店・量販店市場	1,678	1,901
複合商業施設市場	2,459	2,357
広報・販売促進市場	3,313	4,270
博物館・美術館市場	1,862	1,511
余暇施設市場	1,779	1,986
博覧会・イベント市場	214	265
その他市場	1,959	2,350
ディスプレイ事業 小計	23,572	26,494
(不動産事業)	—	—
(飲食・物販事業)	—	—
合計	23,572	26,494

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月16日 至 平成24年 5 月15日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	8,577	7,057	10,544	7,055
百貨店・量販店市場	2,083	1,750	1,690	1,256
複合商業施設市場	1,438	2,175	1,105	3,549
広報・販売促進市場	4,507	5,418	4,551	5,319
博物館・美術館市場	2,148	3,088	4,466	4,875
余暇施設市場	821	1,270	1,031	3,654
博覧会・イベント市場	384	468	251	304
その他市場	1,458	4,105	1,276	2,970
ディスプレイ事業 小計	21,419	25,334	24,916	28,985
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	21,419	25,334	24,916	28,985

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③ 売上高の状況

セグメントの名称	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月16日 至 平成24年 5 月15日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	9,198	11,764
百貨店・量販店市場	1,072	1,411
複合商業施設市場	2,699	1,951
広報・販売促進市場	2,629	4,216
博物館・美術館市場	2,714	2,137
余暇施設市場	1,541	2,044
博覧会・イベント市場	290	297
その他市場	2,184	1,556
ディスプレイ事業 小計	22,329	25,379
(不動産事業)	113	119
(飲食・物販事業)	270	484
合計	22,712	25,983

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況

① 生産高の状況

セグメントの名称	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月16日 至 平成24年 5 月15日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	8,752	11,100
展示制作	5,297	4,922
環境演出制作	1,899	868
販促品制作	210	158
企画・設計・監理	2,594	3,005
その他	4,817	6,439
ディスプレイ事業 小計	23,572	26,494
(不動産事業)	—	—
(飲食・物販事業)	—	—
合計	23,572	26,494

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月16日 至 平成24年 5 月15日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	6,548	6,976	7,149	10,831
展示制作	5,578	6,841	5,010	5,940
環境演出制作	966	1,493	687	914
販促品制作	235	117	397	288
企画・設計・監理	2,538	5,475	2,641	4,393
その他	5,551	4,430	9,030	6,616
ディスプレイ事業 小計	21,419	25,334	24,916	28,985
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	21,419	25,334	24,916	28,985

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③ 売上高の状況

セグメントの名称	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月16日 至 平成24年 5 月15日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	7,866	10,551
展示制作	4,824	4,406
環境演出制作	2,158	787
販促品制作	178	125
企画・設計・監理	1,589	2,991
その他	5,712	6,517
ディスプレイ事業 小計	22,329	25,379
(不動産事業)	113	119
(飲食・物販事業)	270	484
合計	22,712	25,983

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。